

6月定例会

議会だより

Communication Tool

委員会報告………2～7p
一般質問………8～13p
議会日誌など………14p

敦賀市議会

検索



新設された議員質問席（中央）。手前が議員席、奥が執行部席

わかりやすい議会をめざして

対面による一問一答方式にて

一般質問を実施

今回の6月定例会において、一般質問での完全一問一答方式の実施とあわせ、議員と執行部（市長及び担当部長）が向かい合って議論を行う「対面演壇方式」を導入しました。

これまでは、国会のように、議員席に向かって演壇で質問を行っていました。が、今後は、議員席の前に新設された質問席で行うこととなります。

一問一答方式とは、質問と答弁を1つの項目ごとに行う方式のことで、一度に複数の項目を質問し、答弁もまとめて行う一括方式と比べ、明確な議論が期待されます。

敦賀市議会では、議会改革の一環として、平成20年

12月定例会において質問の回数制限を撤廃し、2回目以降の質問は1項目ずつ行うという部分的な一問一答方式を導入しました。以降も議会運営委員会において議論を重ね、段階的に質問方式を見直してきました。

今定例会では、これをさらに一歩押し進め、初回の質問から一問一答方式で行うことを可能としました。

6月14日から16日までの3日間、一般質問を行った18人の議員のうち、13人が完全一問一答方式で発言しました。初めての試みとあって、時間配分などについて苦慮する点も見られました。

だが、論点を明確にし、適切な答弁を引き出すよう、工夫して質問を行いました。これからも、市民の皆さんにとってわかりやすい議論の実現に向けて試行と改善を重ね、議会の活性化に取り組んでまいります。

本会議の様子は議場の傍聴席でご覧いただくことができるほか、ケーブルテレビで生中継と再放送を行っています。敦賀市の「いま」と「これから」についての熱い議論をぜひご覧ください。

議長に宮崎氏、副議長に河端氏を選出



議長 宮崎則夫



副議長 河端 満

提出され、本会議にていずれも可決されました。

これに伴い、正副議長選挙を行った結果、第49代議長に宮崎則夫議員、第49代副議長に河端満議員がそれぞれ選出されました。

定例会初日の6月7日、岡本正治議長、高野新一副議長よりそれぞれ辞職願が

常任委員会審査報告

常任委員会は、本会議での議決（最終意思決定）の前に、予備的審査として議案などを議論する場です。
 予算決算、総務民生、産経建設、文教厚生各常任委員会の主な審査の概要について紹介します。

予算決算常任委員会

広域連携大学施設整備事業費、子ども医療費助成費、角鹿中学校校舎耐震改修事業費など、計12億3484万3000円の各補正予算案を可決すべきものと決定。

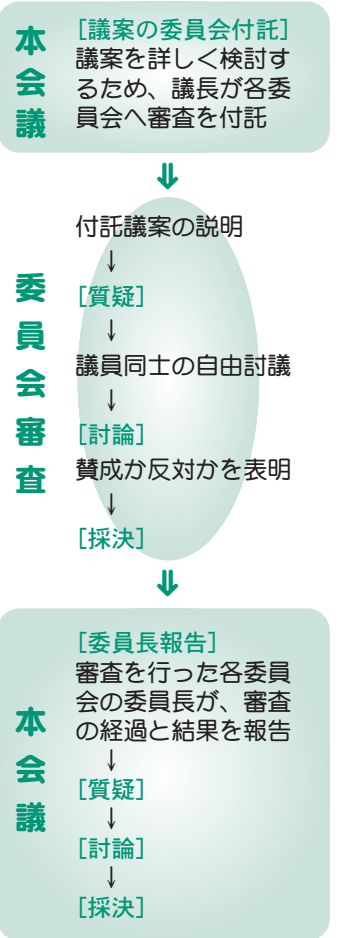
〔議案〕
 平成22年度敦賀市一般会計補正予算（第1号）

問

敦賀短期大学の公立大学法人化に関する事項を審議する公立大学法人設置委員会の関係経費に関し、委員会の構成や今後の進め方、また嶺南市町との関係は。

答

委員会の構成としては、敦賀短期大学学長、福井県立大学看護福祉部教授、敦賀市医師会会長、市立敦賀病院院長、



市立看護専門学校校長、そして、敦賀市から副市長、以上6名である。

今後については、短期大学の公立大学法人への改組と、看護専門学校との現短期大学への移転、そして重要な課題として、教授など教員の確保、以上の3点を主に進めていく。

これらに伴う国や県への申請事務に関しては、平成24年5月を目標とし、短期大学の改組、改編を行っていく。また、看護専門学校については、平成24年4月を目標に移転したいと考えているため、

規模や申請内容を整理しながら、本年中に検討していく。
 嶺南市町との関係としては、特に財源に関し、嶺南広域行政組合などと連携を図っていきたい。

問

平成22年11月に開設予定である地域農産物直売所の整備事業費に関し、購入する初年度備品の内容は。

また、この地域農産物直売所の指定管理料に関し、契約の方法は。

答

初年度備品としては、商品の陳列棚や、惣菜などを作るための加工用厨房、また事務機器などを購入する。

契約については、長期契約に加えて、農産物直売所の経営が黒字化した場合など、その時の事情に合わせて年度契約を行う予定である。

問

角鹿中学校の校舎耐震改修事業費に関し、今回の耐震工事により、校舎は今後何年程度もつのか。

また、この耐震工事後、保護者などから学校存続の要望がある場合には、耐用年数を経過してもな

お校舎を利用し続けることはできないのか。

答

校舎の耐用年数は60年であり、既に50年が経過している。校舎の劣化の程度や様々な要因にもよるが、あと10年は大丈夫と考えている。

現校舎の耐震補強工事は、当面の課題である生徒の安全・安心確保のために実施するものであり、ご理解いただきたい。

採決

『賛成多数』原案どおり
認めるべきものと決定。

総務民生常任委員会

「防災情報受信機購入の件」など、4議案を可決すべきものと決定。また、「永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書」提出を求める陳情など、2件の請願と1件の陳情を不採択とすべきものと決定。「人権侵害救済法の成立に反対する意見書」提出に関する陳情については、継続審査すべきものと決定。

【議案】 防災情報受信機購入の件

質疑

問 7月から防災情報受信が開始されるとのことだが、どのように周知しているのか。

答 昨年8月に広報つるがでお知らせをし、各地区の区長に、申請書の配布と回収をお願いした。また、行政チャンネルと

F M放送、市のホームページで告知し、公民館などの施設でも申請書を配布した。今年の5月には、申し込みの漏れがないか、区長を通じて再度回覧をした。今後も広報や区長への依頼を継続し、申請をふやしていきたい。

なお、受信機が準備でき次第、申請者に順次配る予定である。ひとり暮らしのお年寄りなど、自分で取りつけできない場合は、取りつけに行かせてもらう。

問

ひとり暮らしで、一定期間施設に入っていた方など、申請書が届いたことすら分からない場合があると思うが、どのように対応していくのか。

答

受信機を配って一定期間経った後に、区長や民生委員に配られたかどうかの確認をお願いしたいと考えている。

採決

『全会一致』原案どおり
認めるべきものと決定。

【陳情】 永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出を求める陳情

意見 永住外国人は地域に密着した生活をしており、地方参政権を付与することについては賛成である。

しかし一方、憲法第15条と第93条について、最高裁で何度か敗訴となっており、国籍法上の関係がまだ整理されていないことから、この陳情は継続して審査すべきである。

討論

反対

永住外国人は、戦後何十年も日本に暮らし、一自治体の住民として生活を営んでいる。税金をはじめ、一定の義務を負っており、住民自治の担い手となりえるため、憲法が保障している地方自治の基本精神とも一致している。

また、最高裁でも、永住外国人に対して地方参政権を保障することは憲法上禁止されていないという判決が1995年2月に出ており、多くの国々でも、参政権付与の実現に向け積極的な検討が行われている。

賛成

関連の資料を調査し、賛成・反対双方の意見を検証したが、今後、法的にも十分に整備を進めていかなければならない問題と考える。

採決

『賛成少数』
不採択とすべきものと決定。

※本会議最終日の採決で、賛成多数により採択となりました。

産経建設常任委員会

「敦賀市公共下水道事業天筒浄化センターの改築工事委託に関する基本協定の件」など、7議案を可決すべきものと決定。
また、農業農村整備事業予算の確保を求める陳情を採択すべきものと決定。

水道事業団と協定を結び、当該事

業団が敦賀市に代わって一般競争入札を行い、請負業者に発注することになっている。
よって、診断と発注は別と考えていただきたい。

採決

『全会一致』原案どおり
認めるべきものと決定。

文教厚生常任委員会

質疑
改築計画策定にあたり、診断はどこが行ったのか。

答
日本下水道事業団である。

問
診断する団体と請負団体が同じというのはいかがなものか。

答
国へ改築計画を出す際の診断が必要である。その診断により、計画を策定し、国へ申請し、採択されると補助事業として認められたことになる。
改築工事にあたっては、日本下

医療費助成を小学6年生まで拡大することとした「敦賀市乳幼児医療費の助成に関する条例の一部改正」など、2議案を可決すべきものと決定。
また、「子ども手当の見直しを求める意見書」の提出に関する陳情を不採択とすべきものと決定。

【議案】

敦賀市乳幼児医療費の助成に関する条例の一部改正の件

質疑

問
市立敦賀病院においても、いわゆるコンビニ受診が大きな問題となっているが、今回、医療費助成の対象を拡大することによる影響や対策をどのように考えているのか。

また、自己負担額については、日中でも夜間でも一律500円としているが、これを決定する過程で、コンビニ受診の抑制という観点からの検討はなかったのか。

討論

ける特集記事を掲載しており、あとは市民のモラルにかかっていると思う。未就学児についてはこれまでどおり無料であるが、完全に無料にすると、擦り傷程度でも病院に行く、というようなことが懸念される。小学生については自己負担が必要ということで、ある程度の抑制は図られるのではないかと

賛成

医療費助成の拡大によってコンビニ受診がふえるようであれば、対策を考える必要がある。10月1日の施行日までまだ日があるので、医療費助成拡大の周知とあわせてコンビニ受診を控えるように啓発してほしい。

賛成

助成対象を中学校卒業まで拡大してほしいという要望がある中で、まだ不十分だとも思うが、貴重な一歩である。今後、中学校卒業までの無料化拡大をぜひ検討してほしい。

採決

『全会一致』原案どおり
認めるべきものと決定。

答

医療費助成を小学6年生にまで拡大することについては、医師会や歯科医師会とも相談し決定している。広報つるがにコンビニ受診を控えるよう呼びか

特別委員会中間報告

特別委員会とは、特定の事件について、集中的に審議する必要がある場合に議会の議決によって設置される委員会です。

「原子力発電所特別委員会」「環境保全対策特別委員会」

「敦賀駅周辺整備調査特別委員会」の調査の概要について紹介します。

原子力発電所特別委員会

高速増殖原型炉もんじゅの性能試験再開や、ナトリウム漏れ検査の故障などについて議論。

質疑

問

5月6日にもんじゅの性能試験が再開されたが、日程ありきの早急な稼働ではないか。

答

決して日程ありきではないと考えている。当然、事前了解した後、国による立入検査を行っている。その中で、4月27日に起こったナトリウム漏れ検査の故障についても検証は行われており、対策及び原因究明に対しては、原子力安全・保安院において妥当性が確認されたため、運転再開ということになっている。

問

妥当性の確認は国によるものということだが、市として確認しなくてもいいのか。

答

今後も40%出力・100%出力といった段階ごとに、保安院のチェックや検査、評価が行われると聞いている。そう

いった評価や、原子力機構や国からの説明を受けて、しっかりと安全を確認していきたいと考えている。

問

市民への説明が不十分ではないか。

答

市が主催して説明をするという考えはない。安全については、やはり国が一義的に責任を負うものであり、市はそれを確認して、再開を了承していくという立場であると考えている。

問

今後、出力の段階が上がると思うが、市としてどのように確認していくのか。

答

市としては安全協定が基本なので、これまで同様、報告を受け、必要に応じた対応をとっていききたい。

また、今回、事前了解の条件というものを付しており、その中にも記載しているが、各段階や各種試験の際には機構あるいは国からしっかりと説明を受け、安全の確認をしていく考えである。

問

保安院は経済産業省という推進機関の中にあり、チェック機能に疑問がある。規制機関のあり方について、市として国などへ要望するべきではないか。

答

全国原子力発電所所在市町村協議会の中でも議論している。まだ方向性は決まっていないが、全原協の中で議論をまとめて、国に対して要望などをしていきたい。

問

トラブル発生時など、事業者から報告されてきた情報の連絡体制は。

答

第一報を受ける担当者が決まっており、その担当者から原子力安全対策課長などにメールまたは電話で連絡がある。また、部長も含め各担当にFAXで連絡される。

環境保全対策特別委員会

民間一般・産業廃棄物最終処分場に係る状況及び調査結果などについて議論。

質疑

問

処分場対岸部地下水調査結果について、ほう素が基準値を超えているのは、まだ遮水壁の効き目が出ていないということか。

答

北側の連続地中壁の工事はほぼ終わっているが、地中壁と岩盤を活着させる工事は始まったところなので、まだ十分に効き目が出ていないのではないかと。

問

排出12団体でつくる連絡協議会に県も同席したということだが、どのような様子であったのか。

答

12団体からは、監督責任者である県に対し追及があり、県としては、1割多く負担したことや、当時の職員の処分を行ったことの説明があった。また、工事の内容と進捗状況についても説明があった。

敦賀市としては、苦渋の決断をし、県とともに対策工事を行っているということや、負担割合について説明をした。

敦賀駅周辺整備調査特別委員会

平成22年度駅周辺整備箇所、敦賀駅舎の改築、駅西地区の再整備、駅周辺のデザインなどについて調査。

◎ 駅西地区の再整備

敦賀駅周辺土地利用事業計画

(駅西地区交流拠点施設整備)

市は、駅西地区交流拠点施設の整備について、駅周辺整備構想策定委員会の報告内容を踏まえ、将来にわたるリスク軽減、及び敦賀市の身の丈に合った整備内容を総合的に検討し、その概要案を提示。



最終処分場(櫻曲)の抜本対策工事(雨水の浸水を防ぐための遮水シートによるキャッピング)

Aゾーン (7600㎡)

- ・敦賀市「行政サービス施設」(市民相談センター(仮称)、男女共同参画センター機能の一部移転、子供一時預かり施設など)
- ・日本原子力研究開発機構「プラント技術産学共同開発センター(仮称)」「レーザ共同研究所、プラントデータ解析共同研究所(仮称)、産業連携技術開発プラザ(仮称)」
- ・日本原子力発電「原子力・エネルギー学習の場」(げん丸塾調べ)

Bゾーン (4700㎡)

将来の広域連携大学拠点形成の発展などに対応するための用地として確保することとし、当面は、緑地及び駐車場として活用する。

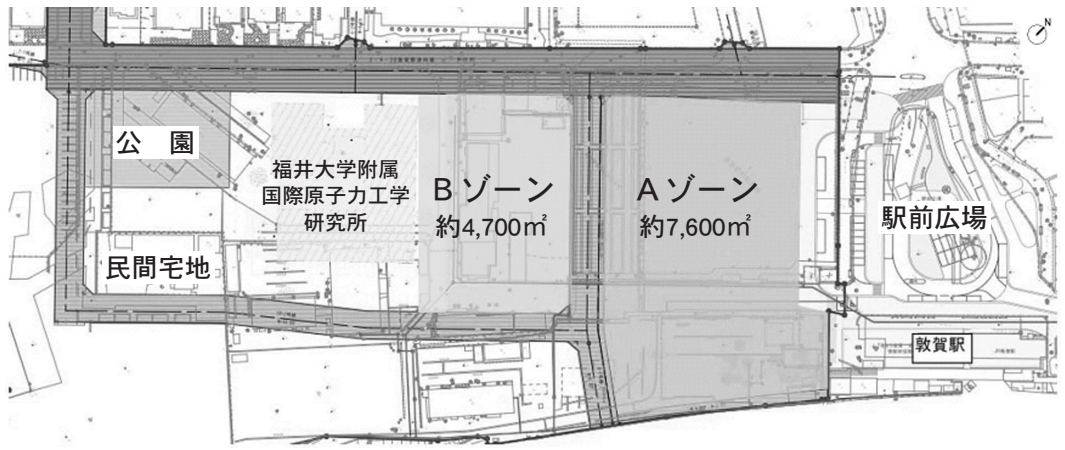
- ・学習コーナー、講座・体験学習、カルチャー教室など)
- ・駐車場・駐輪場
- ・商業施設

「プラント技術産学共同開発センター(仮称)」及び「原子力・エネルギー学習の場」については、エネルギー研究開発拠点化計画の平成22年度推進方針において、整備場所が敦賀市街となっており、広域連携大学拠点形成の中核施設である福井大学附属国際原子力工学研究所などの連携も視野に入れ、敦賀市の意向として誘致したいとしている。

土地利用エリアの整備手法については、PFI(※)の可能性調査を含めたあらゆる事業手法を検討するため、現在、専門の機関に委託しており、平成22年8月末をめどに検討結果をまとめ報告することとしている。

委員からの主な意見

・他市における整備例、敦賀市の規模及び商店街などとの関係性を考慮した場合、商業施設だけを導入しても運営は成り立たないため、今回市が提示した整備内



容のとおり、公共的な施設は必要。

・地域間競争の時代においては、原子力に対するマイナスイメージが以前ほど強くない今日、敦賀市が今後も原子力と共存共栄を図り、地場産業としての原子力をアピールしていく上では、原子力関連施設の誘致は妥当。

・交流拠点施設の事業手法はPFI（※）方式などで行うにしても、安定した企業の参画が第一条件であることを考慮すれば、日本原子力研究開発機構と日本原子力発電の施設を誘致することとは理解できる。

・男女共同参画センターの老朽化や耐震の問題、また駅にコミュニティバスなどの交通機関が集約される点から、市の行政サービス施設を整備することは適当。交流拠点施設は、原子力施設のみではなく、行政サービス施設や商業施設などが一体となり、観光・ビジネス・市民活動に対応するものであり、妥当。

・資金を含め原子力に頼ることは懸念するところであり、原子力に対するアレルギーがある人も

いることを考慮すれば、整備内容について市民の十分な理解を得ることが必要であり、市民とともに議論を行うべき。

・市の玄関口となる駅前については、観光を主として整備していくべきであり、特に、市外からの観光客を考慮すれば、原子力関連施設はふさわしくなく、慎重に検討すべき。

・原子力施設を誘致することは、施設の運営に関して安心できるという面はあるが、観光・にぎわい・交流の面、施設の規模、また駅前の一等地であることを考慮すると、疑問が残る。

・原子力関連施設については、若狭湾エネルギー研究センターや、類似する施設が既に市内に整備されているため、これらの活用を図るなど、駅西地区以外での整備を検討すべき。

◎駅周辺のデザイン

敦賀駅周辺

デザインガイドラインの策定

市は、ちばまなぶ千葉学東京大学大学院准

教授の監修を受け、専門部会において、デザインテーマや、デザイン指針などを定めた敦賀駅周辺デザインガイドラインを策定。

今後、駅西地区において、市がガイドラインに添って整備を進め、今後の民間における既成市街地整備の見本となることを目指すとしている。

ガイドラインには、策定に当たっての目的及び対象区域を初め、「整備、開発及び保全に関する方針」という3つのデザイン方針、建築物などの制限やこれからの社会への配慮に関する「地区整備計画」、ガイドラインの位置づけと街づくりにへの参画を示した「実践・運用について」といった内容が定められている。

※PFI

[Private Finance Initiative の略]

民間の資金、経営能力、技術力を活用して公共施設などの建設、維持管理、運営などを行う新しい手法。

PFIの推進により、事業コスト削減による財政負担の縮減と、質の高い社会資本の整備や公共サービスの提供が期待される。

一般質問

6月14日～16日の3日間、18議員が一般質問を行いました。
下記の質問項目のうち、1人1項目（太字部分）について
要約して掲載しています。

一般質問項目一覧

太字の項目について

9～13ページに掲載しています。

◎原 幸雄 議員

- 1 敦賀スタンダードについて
- 2 生活保護について

◎林 正男 議員

- 1 敦賀港について
- 2 日本海横断航路開設事業について
- 3 みなとオアシス賑わい創出事業について

◎高野新一 議員

- 1 檜曲地区民間廃棄物最終処分場について
- 2 敦賀港鞠山南地区多目的国際ターミナルについて
- 3 子ども手当支給について

◎平川幹夫 議員

- 1 大規模豪雨対策について
 - (1) 大規模豪雨災害の課題
- 2 向出山古墳出土資料と博物館館蔵品購入費について
 - (1) 向出山古墳出土品
 - (2) 館蔵品購入費

◎北條正 議員

- 1 敦賀のごみ問題とリサイクル基本計画について
- 2 介護保険、国民健康保険事業と健康づくりについて
- 3 観光振興について
- 4 JR敦賀駅舎改築と駅周辺整備について
- 5 公共施設の維持と管理について

◎今大地晴美 議員

- 1 高齢者外出支援について
- 2 敦賀駅周辺整備について

◎増田敬 議員

- 1 杉津パーキングエリアへのスマートIC設置について
- 2 コミュニティバスを6カ月試行しての成果と問題点について

◎山崎法子 議員

- 1 交通バリアフリーの整備について
- 2 うつ対策について

◎籠 一郎 議員

- 1 終の栖（ついのすみか）のまちづくり（最終章）について
 - (1) 敦賀港湾の進化
 - (2) 金ヶ崎緑地周辺

◎淵上隆信 議員

- 1 救急車の一部有料化などによる医療現場の環境改善について
- 2 一般競争入札、指名競争入札などのあり方について
- 3 情報をガラス張りにすることについて

◎上原修一 議員

- 1 市民アンケート結果について
- 2 原子力行政について

◎前川和治 議員

- 1 市立博物館について
- 2 観光協会への天下りについて
- 3 敦賀駅周辺について

◎堂前一幸 議員

- 1 市道櫛川1号線及び周辺道路側溝等について
- 2 有害獣対策について
- 3 放課後児童クラブについて
- 4 公立敦賀短期大学について

◎三国房雄 議員

- 1 基本計画と予算について
- 2 市立敦賀病院のあり方について

◎木下章 議員

- 1 ライフラインの耐震性について
- 2 公民館の運営について
- 3 角鹿中学校の統廃合問題について

◎常岡大三郎 議員

- 1 敬老特別乗車証（敬老バス）について
- 2 子宮頸がんワクチン接種について

◎和泉明 議員

- 1 敦賀駅周辺整備について
- 2 博物館通り・舟溜り地区整備について
- 3 敦賀市一韓国東海市間外洋フェリー就航の可能性について

◎山本貴美子 議員

- 1 駅西地区の開発について
 - (1) 原発関係施設の集中立地
 - (2) JRのパーク・アンド・ライドサービス（無料駐車場）の減少
- 2 認知症になっても安心して住み続けられるまちづくりについて
 - (1) 認知症サポーター養成講座
 - (2) 日常生活圏域での介護事業
- 3 国民健康保険の政府の手直し文書の活用について

行政

一般競争入札、指名競争入札
などのあり方について

淵上隆信

問

敦賀市の一般競争入札は、従来の指名競争入札より参加者が少なく、本来の趣旨を外れているのではないかと。市内という入札制限を外すと同時に、市内事業者には有利な総合評価方式を導入すべきと考えるが、どうか。

答

総合評価方式となると金額以外のポイントで逆転が生じるため、適正な評価基準を設定することが重要となるが、敦賀市の規模ではそのための人員、能力が不足しているのが現状。平成19年度から、額の小さい工事では、特別簡易型の総合評価落札方式を一部実施している。

競争性を高めることによる透明性の確保に軸足を置くよりは、地元中小企業の育成、地元産業の維持・発展を重視し、発注の機会をふやしていきたいと考えている。

原子力

原子力行政について

上原修一

問

もんじゅは運転再開した当日から、検出器の故障、制御棒操作のマニユアル不備、警報が何十回も鳴るなどのトラブルが続発しており、いつ大事故が起きても不思議ではない。安全性に重大な欠陥があるもんじゅの運転を停止すべきと考えるが、どうか。

答

安全性に問題がない軽微なトラブルについては、ある程度はやむを得ないと考える。一つ一つクリアしながら、安心・安全な運転を通して、新しい技術に向かつて邁進していただきたい。

制御棒の操作は安全に直接かわるものであるため、今後は基本操作と手順書の確認を徹底し、安全運転に万全を期すよう厳重に注意した。

安全性については、これからも市の原子力安全対策課や議会の原子力発電所特別委員会できっちり確認していくことが非常に重要だと考える。

環境

敦賀のごみ問題とリサイクル
基本計画について

北條正

問

市民1人1日当たりのごみの平均排出量の現状は。また、リサイクル基本計画の最終年度である平成22年度に排出量の削減目標を達成できない理由は。

答

平均排出量は21年度末で1121g。計画では、17年度をベースに約200gの削減が目標値であったが、今年1年間で104g削減しなくては達成できないという状況である。

目標達成のためには、燃やせるごみの中の紙類やガラスくずの減量が必要。昨年度からステーション回収を行っており、回収量自体はふえているが、まだ多くの紙が燃やせるごみとして出されている。

昨年途中から実施している小型家電の一部リサイクル、プラスチック減容固化物の燃料化率向上などで目標値に少しでも近づけたい。

福祉

子ども手当支給について

高野新一

問

本年6月から支給が開始されている子ども手当について、本来ならば全額国費で賄うべき制度であるのに、旧児童手当制度の地方負担が残っていることは問題ではないか。

答

昨年12月、全国市長会を含めた地方六団体で「子ども手当の地方負担についての共同声明」を出し、地方に負担をかけるまいとお願いしている。現時点では実現していないが、今後も強く働きかけていきたい。

敦賀市の子ども手当支給は、県内では一番早く、6月7日に5524世帯に対して約2億4000万の振り込みをした。支給当日、振り込み時間などについて電話による問い合わせが約20件あったが、そのほかは特にトラブルはない。

福祉

高齢者外出支援について

今大地晴美

問

高齢者に交付されるコミュニティバスの利用券を、現在の回数券形式からフリーパス形式にする場合の問題点は、

また、次年度の利用券交付時に、高齢者に対して外出頻度、利用する交通機関などのアンケートを実施することは可能か。

答

バス利用率の低迷、フリーパス分を勘案した事業者への委託料の設定、自己負担の適正額の見きわめ、外出支援事業や今年度から実施している免許証の自主返納との整合性といった問題がある。

お年寄りが外出することによって元気になり、医療費の削減に繋がれば意味のある予算になるので、試算を行っていきたい。

アンケートについては、バスを利用する高齢者の意見を聞いて利便性を高めるということも含め、早急に実施を検討したい。

うつ対策について

山崎法子

問

うつ病で悩む方が増加傾向にある中、治療にあたる医師及び臨床心理士の人材確保や、早期発見・治療を促すための広報活動、敦賀病院内に心療内科を再度設置するなどの今後の対応について伺う。

答

心療内科を設置するため医師の確保が難しい。関係の大学に働きかけたり、県へ要望するなどして、治療体制を整えていきたい。

早期発見、早期治療のための取り組みとしては、毎月実施している「こころの相談日」を広報つるがやRCNでお知らせしている。集団検診ではうつ病に関するパンフレットを配布し、ストレスチェック票に記入していただき、不安があれば相談に応じている。

また、産後のうつ対策として、「すこやか育児サポート事業」や「こんにちは赤ちゃん事業」といった新生児訪問の中で、ストレスや不安についての相談を行っており、今後も継続していきたい。

敬老特別乗車証（敬老パス）について

常岡大三郎

問

お年寄りの社会参加や健康増進、日常生活の利便性向上に繋がる高齢者無料バス乗車券「敬老パス」の導入を強く望むが、どうか。

答

コミュニティバス以外の交通手段を利用する高齢者も多いのが実情であり、導入にあたっては、受益者負担の面から自己負担額の設定など研究する必要がある。

また、バスの通学定期は中学生で年間8万円近く、小学生でも4万円かかる。子供の支援とのバランスも議論すべきと考えている。

産業

敦賀港について

林 正男

問

国は今年8月に、全国に103港ある重要港湾を重点港湾として40港程度に絞り込むとのことである（※）。また来年の夏頃には、日本海側の拠点港が決

定されることである。敦賀港にとっては両方とも認定されることが重要と考えるが、その見通しについて市長の見解は。

答

敦賀の港というのは歴史があり、大陸との交通の要衝になっていた港であり、私どもの自慢である。

敦賀港の活性化は、敦賀のみならず、周辺地域や県の発展につながることは間違いなく、今後も、港についてはしっかりと取り組んでいきたい。

日本海側における中京、関西の玄関口であり、天然の良港であるこの敦賀の港が、何としてでも重点港、拠点港として選定されなくてはならないと強い気持ちを持っている。

※平成22年8月3日、43港の重点港湾（国土交通省選定）の一つとして敦賀港が選ばれた。



まちづくり

終の栖(ついのすみか)のまちづくり(最終章)について

籠 一郎

問

敦賀らしい資源を生かした集客拠点や魅力的な景観の創造、その整備効果を市街地全体に波及させる回遊ルートの創出に取り組むとはどのようなことか。

また、これら中心市街地活性化基本計画の事業を初め、現在策定を進める第6次敦賀市総合計画における今後のまちづくりについて、市長はどう考えているか。

答

敦賀は、歴史の深い港まちであり、金ヶ崎周辺地区の敦賀ムゼウムを初め、様々な観光資源が点在している。玄関口としての駅を整備し、舟溜り地区や氣比神宮などを取り込んだ中心市街地の回遊ルートを創出し、多くの方に訪れていただき、様々な場所を周遊していただくことが重要であると考えている。

第6次総合計画におけるまちづくりについては、時代の流れに合わせてながら、引き続き元気で、健康で、

安心・安全で暮らせるように、また、バランスのとれたまちづくりに邁進し、予算も獲得しながらしっかりとしたまちをつくっていきたい。

建設

杉津パーキングエリアへのスマートIC設置について

増田 敬

問

敦賀市内各地域のバランスの取れた発展を促すために、PA接続型のスマートICを設置することが必要である。国道8号のバイパス機能を補完する意味からも、杉津にスマートICを設置する意向はないか。

答

国交省や中日本高速道路が、道路状況や通行量の面から実現は難しいと考えている。立地、アクセスがあまりよくないこともあり、地元から強い要望はないのも事実である。

スマートICがあれば便利であるのは間違いなく、調査・研究は行っていききたいが、極めて難しいことはご理解いただきたい。

市立博物館について

前川 和治

問

現在の博物館の裏手に収蔵庫を建てると、景観が阻害される。また、数年後に新博物館をつくと二重投資になるため、収蔵庫に何億ものお金をかけるのであれば、新博物館をつくるべきと考えるが、どうか。

答

新博物館をつくる必要と数十億円の予算が必要であり、将来、財政的な余裕ができた段階で改めて検討する必要がある。収蔵庫の建設については、本市の歴史的、文化的財産を継承していくために緊急を要しており、ご理解いただきたい。また、収蔵庫は景観を阻害するようなものにはせず、将来、仮に新博物館がつけられた場合においても、十分活用できると考えている。

市道櫛川1号線及び周辺道路側溝等について

堂前 一幸

問

通学、通勤、通園など多くの人が利用する市道櫛川1号線は、幅も狭く両側むき出しの側溝や、側溝さえもなく水がた

まる危険箇所など、早急な改善が望まれるが、どうか。

また、教育委員会は通学路の安全対策に十分にかかわっているか。

答

道路の要望は非常に多く、緊急性のあるところを中心に順次対応している。櫛川からは地元要望は出ていないが、安全が第一であるので、側溝にふたをしたり、がたついたところを直したりしていきたい。

通学路については、各学校が児童生徒の住む場所や校区の実態などを把握した上で、安全を第一に設定されている。学校においては常々交通安全指導、教職員による定期的な登下校指導、通学路の点検など、事故防止に努めている。

教育委員会としては、子供たちの安全・安心を最優先に、地域状況の変化や関係部局からの情報なども考慮しながら、通学路や交通安全に関する指導・助言を行っている。



敦賀駅周辺整備について

和泉 明

問

敦賀駅周辺土地利用事業計画における駅西地区交流拠点施設計画について、福井市の事業である福井駅西口再開発ビル整備と同様、福井県の出先機関などの参画を強く要望し、市民の一層の利便性向上を図るべきと考えるが、どうか。

答

敦賀市も県に対して、敦賀駅舎改築事業への協力を要望している。駅前の施設の中に県の出先機関ができれば、市民にとっても、嶺南の皆さんにとっても利便性が高い。小浜線の利用も増えるのではないかと考えている。県に対しては、これだけのいい場所であること、嶺南重視の姿勢を示せるということを十分に伝え、積極的な誘致をしていきたい。

JRRのパーク・アンド・ライドサービス(無料駐車場)の減少について

山本貴美子

問

駅西の開発のためJRRの土地を敦賀市が購入することで、JRRのパーク・アンド・ラ

※パーク・アンド・ライド

都市部や観光地の渋滞緩和のため、自家用車を最寄駅に駐車し、公共交通機関に乗りかえて目的地へ向かうこと。

公共交通機関の利用者に駐車無料のサービスを提供する例も増えている。

イド(※)サービスや、安価な月極駐車場がなくなる。JRRと連携し駐車料金の割引設定ができないのであれば市民の負担が増えるだけであり、開発は中止すべきと考えるが、どうか。

答

JRRが長距離往復切符の購入者に提供している無料駐車場は現在60台であり、今回の土地購入で30台になるが、必要台数についてはJRRが確保するべきものと考えている。提携を求められた場合は協力していきたい。有料の駐車場については、今年度市が整備する白銀駐車場をあわせれば、現在の台数は確保できると考えている。また、市営の月極駐車場については、今後、周辺の民間駐車場の料金などを見ながら検討していきたい。

教育

敦賀スタンドアードについて

原 幸雄

問

敦賀独自の教育カリキュラムを構築する「敦賀スタンドアード」の進捗状況と、組織の計画について伺う。

答

敦賀市に関連する教育素材を洗い出し、検証を重ねながら、各学校の年間学習指導計画の中に組み込んでいく予定。国の指導要領との整合性も図りながら進めていきたい。教科指導員、研究員といった各教科の専門家を中心に全市的なワーキンググループを立ち上げ、各学校と連携する形で組織を構築している。

財政支援については議会と十分相談をして取り組んでいきたい。

広報活動としては、今年2月に市のPTA連合会の研修会で話をし、4月に「敦賀っ子教育推進プラン」の冊子を一新し関係者に配付した。保護者向けの冊子の作成

も検討している。

生涯学習

公民館の運営について

木下 章

問

地区の自主的な運営による公民館活動の活性化を目的として、民間からの館長の登用を開始して5年が経過した。より地域を主体とした活動を展開するための議論の場が必要と考えるが、その方策について伺う。

答

館長を初め地域住民が中心となり、地域の特色を生かした活動を行ってきた。今後地域での生涯学習推進の中核、地域の活動を支える拠点となるような努力をしていかなければならない。

公民館の運営審議会を活性化し、議論を今以上に活発に、風通しよくしていくための意識改革が発点ではないかと考えている。地域の活性化及び地域づくりにおいて、公民館と各種団体がお互いに連携しながら事業効果を高める活動を今後推し進めていくための指導、支援をしていきたい。

文化

向出山古墳出土資料と博物館 館藏品購入費について

平川 幹夫

問

1954年に出土した甲冑が「鉄地金銅装（※）」の全国2例目という貴重なものと判明したが、関連の資料を含め甲冑が保存、活用できないか。

また、館藏品購入費の予算が極めて少なく、貴重な歴史資料の市外流出を防ぐためにも増額が必要と考えるが、どうか。

答

この甲冑については、私立の敦賀郷土博物館での保存を前提に、専門家や保存処理業者を交えて検討してきた。民間では難しいということになれば市が一元的に管理をしていかななくてはならないが、現在は所有者が責任を持って保存・管理されているので、安心して任せている。市として助言や協力は惜しまない。

市内の文化財については、所有者の理解のもと展示などに協力いただき、積極的な活用を図ってきたい。

館藏品購入費については、ある程度集まったため予算を減らし、22年度は100万円としたが、敦賀にとつて必要なものであると判断すれば、議会で諮って購入するという形をとりたい。

これまで、敦賀の歴史文化の理解に必要な資料を守り、市外にあるものは購入するよう取り組んできた。今後も情報収集に努めながら、流出を防ぐよう最大の努力をしていきたい。



向出山1号墳から出土したかぶと（手前）とよらい

※鉄地金銅装

鉄の地金（鉄地）に金をメッキした銅版（金銅）で装飾を施したものの。

病院

市立敦賀病院のあり方について

三國 房雄

問

地域医療の連携や人材不足が叫ばれる中、敦賀病院は中期経営計画に基づき、経営基盤の確立・健全化を目指し、一貫した経営方針のもと、黒字経営に向け努力されている。現在の経営上の課題は。

答

平成20年度に策定した中期経営計画のとおり、人材の確保は大きな課題であると認識している。医師の定数は47名であるが、現在42名しかおらず、5名の不足による収入減が経営上最も大きな課題と考えている。

その他のスタッフについては、ホームページや知人への声かけを通じて確保したいが、看護師については見通しが厳しい。

また、地域医療連携の推進も重要な課題である。現在、ベッドを市内の開業医に開放するなど、機能分化や連携に取り組んでおり、今後も地域全体で医療を提供する環境づくりに努めていきたい。

議会あれこれ

（第11回）

今号の表紙では、質問方式が変わったことをお伝えしました。ここでは、一般質問について紹介します。

一般質問とは、個々の議員が、敦賀市の行政全般に関して、事業の執行状況や今後の方針について説明を求めたり、具体的な政策を提案したりすること、各定例会で行われます。

また、個人の一般質問とは別に、議会に所属する各会派を代表して行う代表質問があります。敦賀市議会では、年間の予算案を審議する3月定例会で行われます（改選の年は6月定例会）。個別の政策よりも、市長の施政方針や今後の市の展望など、大きな方向性について問うのが代表質問です。

質問の発言時間は、答弁を含まず質問のみの時間制限とし、一般質問は30分以内、代表質問は30分+会派に所属する議員数に応じた加算があります。質問の回数に制限はありません。

議会日誌 (平成22年6月定例会)

6月 7日 本会議・開会

- ・会議録署名議員の指名
- ・会期決定の件

- ・諸般の報告
- ・議長辞職の件

- ・議長選挙
- ・副議長辞職の件

- ・副議長選挙
- ・市長提案理由概要説明

- ・報告議案(説明・質疑・採決)
- ・予算、一般議案(説明・質疑・委員会付託)

- ・請願、陳情(委員会付託)
- ・敦賀駅周辺整備調査特別委員会中間報告

8日 委員会

- ・予算決算常任委員会
- ・議長の総務民生常任委員辞任の件

15日 本会議

- ・一般質問

16日 本会議

- ・一般質問
- ・総務民生、産経建設、文教厚生各常任委員会

17日 委員会

- ・原子力発電所、環境保全対策の各特別委員会

18日 委員会

- ・原子力発電所、環境保全対策の各特別委員会

21日 委員会

- ・予算決算常任委員会

24日 本会議

- ・嶺南広域行政組合議会議員選挙
- ・福井県後期高齢者医療広域連合議員選挙
- ・追加議案(説明・質疑・委員会付託)
- ・予算、一般議案(委員長報告)採決
- ・請願、陳情(委員長報告)採決
- ・原子力発電所特別委員会及び環境保全対策特別委員会中間報告
- ・B議案(説明・質疑・採決)
- ・議員派遣の件

請願・陳情はどなたでもできます

請願・陳情とは……

市政について、市民の皆さんが直接市議会に意見や要望できる制度です。紹介議員を必要とするものを請願、紹介のないものを陳情といいます。

提出期限は、各定例会の告示日(開会日の1週間前)の前日、午後5時です。

※陳情は、議会運営委員会において協議し、下記の該当要件(*)により請願に適合していると判断された場合、請願と同じ取り扱いとなり、審査することになります(それ以外は写しを全議員に配付)。

*該当要件

- ・敦賀市又は本議会の権限に属するもの。
- ・公益的性格を有するもの。
- ・その他議会運営委員会が必要と認めたもの。

9月定例会の日程(予定)

議会を傍聴される方は、当日午前10時まで市役所5階の議会事務局へお越しください。

9月6日(月) 本会議 議案の説明・質疑

7日(火) 委員会 予算決算常任委員会

13日(月) 本会議 一般質問

14日(火) 本会議 一般質問

15日(水) 本会議 一般質問

16日(木) 委員会 総務民生、産経建設、文教厚生各常任委員会

17日(金) 委員会 原子力発電所、環境保全対策の各特別委員会

21日(火) 委員会 予算決算常任委員会

27日(月) 本会議 委員長報告・討論及び採決

! 本会議は、午前10時からテレビ中継を予定しています。

編集後記

議会だより編集委員会改め、広報委員会に名称が変わりました。

「議会だより」の発行はもとより、開かれた議会を目指し、広報活動をさらに充実させていきます。

議会だよりでは、わかりやすい紙面を目指し、議会の審議状況を要約して紹介しています。ご意見や質問がありましたら、左記までご連絡ください。

広報委員会

- 委員長 山崎 法子
- 副委員長 馬淵 清和
- 委員 三國 房雄
- 委員 増田 敬
- 委員 前川 和治
- 委員 今大地 晴美
- 委員 山本 貴美子
- 委員 和泉 明

発行：敦賀市議会

住所：敦賀市中央町

2丁目1番1号

電話：22-8157

Eメール：shika@on21.ne.jp